

## 金融経済環境

平成10年度の世界経済情勢を見ますと、米国は個人消費と設備投資を中心に景気の拡大が続きました。欧州はユーロ圏では緩やかな成長が持続しましたが、年後半にかけて減速致しました。アジアは中国の先行きに懸念が強まる一方、金融危機に見舞われた国の一部では好転の兆しも見られました。金融面につきましては、8月のロシア危機以降、金融市場は大きく混乱致しましたが、米国の3度にわたる利下げの効果もあり、落ち着きを取り戻しました。為替市場では、ドル円相場は8月に一時1ドル = 147円台まで円安が進行致しましたが、その後、円が買い戻されました。1月に新通貨ユーロが導入され、対ドルで当初はユーロ高となりましたが、その後は下落致しました。

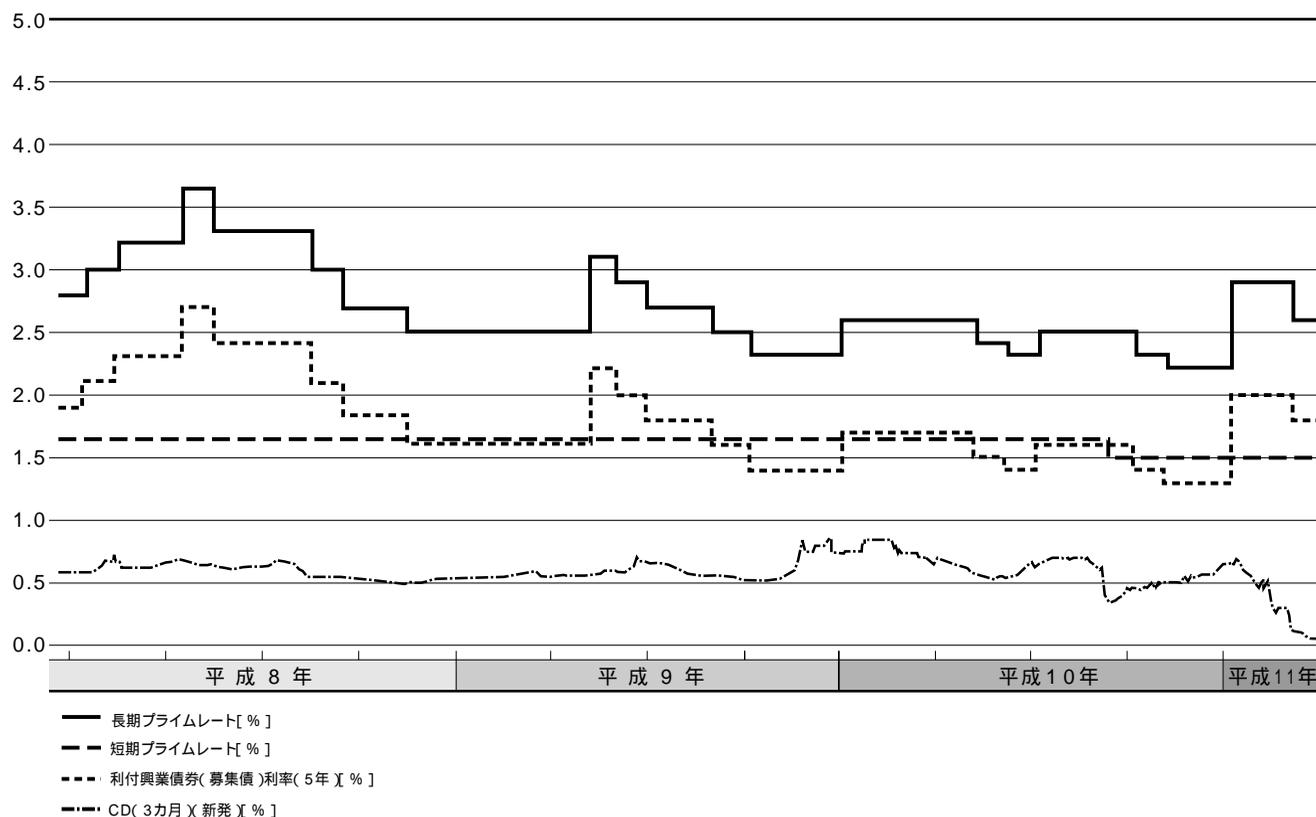
次に国内経済情勢を見ますと、大規模な経済対策の実施にもかかわらず、民需は低迷し、景気は深刻な後退局面を迎えました。失業率が過去最悪を更新する等、雇用・所得環境が一段と悪化する中で、個人消費は回復が見られず、設備投資も

大幅に減少致しました。物価動向につきましては、消費者物価を見ますと弱含みの推移となりました。また、国際収支は輸入の低迷を背景に貿易黒字が拡大し、経常黒字も拡大致しました。

金融情勢を見ますと、長期国債利回りは、8月以降世界的に「質への逃避」が強まる中、史上最低の水準にまで低下致しましたが、その後需給悪化懸念等から上昇し、振れ幅の大きな展開となりました。株価は低下基調で推移致しましたが、年度末にかけて上昇致しました。金融政策面では、公定歩合は0.5%の水準に据え置かれました。無担保翌日物金利は、追加的な金融緩和を受けて、ほぼゼロ%にまで低下致しました。長期プライムレートは当期末では2.6%となっております。

公社債市場を見ますと、公共債の発行額は、国債の発行が増加したため、前期に比べ大幅に増加致しました。民間債についても、その大半を占める普通社債が増加した為、全体の発行額は大幅増となりました。

## 国内長・短市場金利の推移



## 業績の概要(単体ベース)

平成10年度の決算は、まず、業務純益につきましては、大幅な一般貸倒引当金純繰入により前年度比186億円減の2,120億円となっておりますが、当該繰入負担前の「実質業務純益」では前年度比339億円増加の2,786億円と過去最高の水準となっております。

他方、不良債権処理につきましては、資産の健全性の一層の向上・改善を図る見地から、当初計画を上回る8,578億円(一般貸倒引当金純繰入を含めると9,243億円)を実施致しま

した。その結果、誠に遺憾ではございますが、経常損失3,519億円、当期純損失1,957億円と2期連続の赤字決算となりました。

また、平成10年度より上場有価証券の評価方法を「低価法」から「原価法」に変更したほか、税効果会計を単体決算においても導入致しました。

最近5事業年度における主要な経営指標等の推移は以下の通りであります。

## 最近5事業年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
経常収益	2,960,378	3,520,348	3,140,265	3,035,523	3,018,720
業務純益	130,163	248,555	204,634	230,689	212,068
実質業務純益 <sup>注1)</sup>	129,644	248,983	225,819	244,720	278,602
経常利益 (は経常損失)	57,155	166,993	43,615	357,738	351,936
当期純利益 (は当期純損失)	25,100	132,561	41,172	341,969	195,727
資本金 (発行済株式総数 千株) (注2)	352,045 (2,351,462)	352,045 (2,351,462)	465,105 (2,539,579)	465,105 (2,539,579)	673,605 (普通株式 2,639,579 第一回優先株式 140,000 第二回優先株式 140,000)
純資産額	1,335,924	1,183,195	1,430,500	1,066,944	1,623,953
総資産額	39,140,510	38,365,770	43,450,071	45,140,863	42,089,303
債券残高	21,424,258	21,211,410	21,559,693	20,239,792	19,866,858
預金残高	7,999,687	7,312,136	8,180,909	6,786,993	5,692,468
貸出金残高	23,209,156	23,600,319	24,713,569	23,241,545	22,872,065
有価証券残高	6,386,036	6,747,783	6,827,613	8,699,667	9,024,595
1株当たり純資産額	568.12円	503.17円	563.28円	420.12円	482.63円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	8.50円 (4.25)	8.50円 (4.25)	8.50円 (4.25)	8.50円 (4.25)	普通株式 7.00円 第一回優先株式 0.05円 第二回優先株式 0.02円 (普通株式 3.50 第一回優先株式 第二回優先株式)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	10.67円	56.37円	16.94円	134.65円	76.27円
配当性向	79.62%	%	50.48%	%	%
連結自己資本比率 (国際統一基準)	8.82%	8.59%	9.04%	10.26%	11.30%
単体自己資本比率 (国際統一基準)					11.53%
従業員数	5,433人	5,362人	5,175人	4,971人	4,752人

注)1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額

2. 平成6年度から平成9年度は普通株式のみ

損益の状況(単体ベース)

業務純益の状況

平成10年度の業務純益は、一般貸倒引当金を大幅に積み増しましたので、前年度比186億円減少して2,120億円となりました。しかし、同引当金繰入前の実質業務純益では、市場部門等が好調であったこと及び経費削減等により2,786億円と過去最高水準となっております。

第一に、業務粗利益を構成要因別にご説明致します。

まず、資金利益につきましては、国内業務部門は貸出を中心としてスプレッドは拡大傾向にあるものの、平残減少により前年度比39億円減少の2,367億円となりました。他方、国際業務部門の資金利益は44億円増加の615億円を計上し、合計では前年度比微増の2,982億円となっております。次に、債券関係損益につきましては、債券売却益の伸長から前年度比216億円増加の559億円を計上致しました。また、役務取引等利益につきましては、融資関連手数料の減少を主因として前年度比264億円減少の505億円となりました。尚、特定取引につきましては、マーケットの変動を機動的に捉えたオペレーションが功を奏し、前年度比283億円増加の221億円を計上しております。

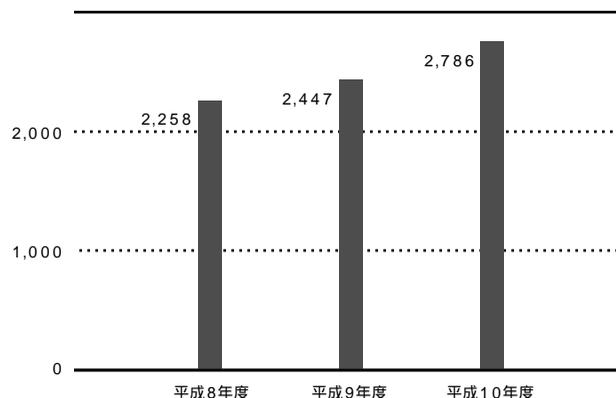
第二に、人件費・物件費・税金を合計した経費につきましては、合理化・2000年対応・ビックバン対応に係わる必要不可

欠なシステム負担は増加したものの、役員報酬・行員賞与・諸手当・交際費の削減等の合理化効果により、前年度比97億円減少の1,557億円となりました。

第三に、一般貸倒引当金繰入につきましては、金融監督庁の金融検査マニュアルや金融再生委員会の償却引当ガイドライン等の趣旨を踏まえ、要管理先債権及びその他の要注先債権等に対し、より予防的・保守的な予想損失率を適用した為、前年度比525億円増加の665億円となりました。

実質業務純益

(単位:億円)



利益総括表

(単位:億円)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	差額(平成9年度~10年度)
<b>業務粗利益</b>	3,937	4,182	4,403	221
<b>資金利益</b>	3,364	2,978	2,982	4
(国内業務部門)	2,488	2,406	2,367	39
(国際業務部門)	876	571	615	44
<b>債券関係損益</b>	52	343	559	216
<b>役務取引等利益</b>	369	769	505	264
<b>特定取引損益</b>	—	62	221	283
<b>外国為替売買損益</b>	162	117	166	49
<b>その他損益</b>	92	37	31	68
一般貸倒引当金繰入額	211	140	665	525
経費(人件費・物件費・税金)	1,572	1,654	1,557	97
うち人件費	729	743	680	63
うち物件費	743	792	796	4
債券費	106	80	59	21
<b>業務純益</b>	2,046	2,306	2,120	186
<b>実質業務純益</b>	2,258	2,447	2,786	339
金銭の信託運用見合費用	329	205	135	70
<b>臨時損益</b>	1,280	5,679	5,504	175
うち不良債権処理損	2,612	6,338	8,578	2,240
うち株式3勘定戻	1,031	679	3,181	2,502
<b>経常利益</b>	436	3,577	3,519	58
<b>当期純利益</b>	411	3,419	1,957	1,462

### 経常損益の状況

平成10年度の経常損益は、昨年度に続き3,519億円の赤字となりました。

まず、不良債権処理につきましては、資産の健全性の一層の向上・改善を図る見地から、金融検査マニュアルや償却引当ガイドライン等の趣旨を踏まえた厳格な「自己査定基準」及び「償却引当基準」に基づき、予防的な引当処理を前倒しで行うとともに、最終処理を促進した為、8,578億円(一般貸倒引当金純繰入を含めると9,243億円)と過去最高水準の不良債権処理損を計上しております。

そのうち予防的引当等に係わる損失は6,562億円(一般貸倒引当金純繰入を含めると7,228億円)で、内訳としては取立不能見込額等に対する個別貸倒引当金の純繰入額6,036億円が大きな割合を占めているほか、(株)共同債権買取機構向け売却済債権に係わる偶発損失に対する債権売却損失引当金の純繰入440億円、インドネシア等向け債権に係わるカントリーリスクに対する特定海外債権引当勘定の純繰入86億円です。

一方、最終処理に係わる損失は2,015億円で、内訳としては債権放棄等に伴う貸出金償却1,389億円、(株)共同債権買取機構に債権を売却したことによる損失21億円のほか、同機構

以外にバルクセール等で債権を売却したことによる損失604億円となっております。

次に、株式関連損益につきましては、平成10年度より上場有価証券の評価方法を低価法から原価法に変更したこともあり、株式等償却が大幅に減少し、株式三勘定戻(株式等売却益・同売却損・同償却の合計)として前年度比2,502億円増加の3,181億円を計上致しました。

### 当期純損益の状況

平成10年度の当期純損益は、昨年度に続き1,957億円の赤字となっております。

リストラに伴う動産不動産処分益を特別利益として74億円計上したほか、当期より税効果会計を導入したことにより法人税等調整額を1,497億円計上しております。尚、税効果会計とは、会計上の収益又は費用と税務上の益金又は損金の認識時点の相違等により、企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合において、法人税等の額を適切に期間配分することにより、法人税等を控除する前の税引前当期純利益と法人税等を合理的に対応させることを目的とする手続であり、連結決算上は既に導入してありますが、単体決算でも当期より適用を始めたものであります。

## 不良債権処理損

(単位：億円)

	平成9年度	平成10年度	差額(平成9年度～10年度)
貸出金償却	611	1,389	778
個別貸倒引当金純繰入額	5,303	6,036	733
特定海外債権引当勘定純繰入額		86	86
債権売却損失引当金純繰入額	158	440	282
共同債権買取機構向け売却損失	173	21	152
その他債権売却損失	91	604	513
小計	6,338	8,578	2,240
一般貸倒引当金純繰入額	140	665	525
合計	6,478	9,243	2,765

## 貸倒引当金(取立不能見込額控除前)

(単位：百万円)

	平成10/3末	平成11/3末	増減
一般貸倒引当金	106,299	172,833	66,534
個別貸倒引当金	793,366	935,857	142,491
特定海外債権引当勘定	226	7,586	7,360
貸倒引当金 合計	899,892	1,116,278	216,386

資産・負債・資本の状況(単体ベース)

資産の状況

平成10年度末の総資産は、前期比3兆515億円と大幅に減少し、42兆893億円となりました。これは、前期末に比べ大幅に円高となったことに加え、レポ取引(現金担保付債券貸借取引)に係わる債券借入取引担保金が1兆1,114億円減少したことに伴い、後述のような会計上の理由によりその他資産全体では2兆2,962億円減少した事が主因となっております。

まず、貸出金につきましては、前期比3,695億円減少し、22兆8,720億円となりました。この減少は、円高の影響に加え、健全なお取引先の資金需要には前向きに対応しつつ資産の効率性向上と健全性確保の観点から貸出債権の流動化を行なったこと、不良債権の償却・売却・回収を積極的に進めたことが主な要因となっております。尚、日銀の業種別分類に基づく業種別貸出残高(103ページ参照)では、「金融・保険業」が3兆9,903億円あり、国内店貸出残高(特別国際金融取引勘定分を除く)に占める割合は19.6%とやや高い比率となっておりますが、これは電機・自動車・鉄鋼・商社といった当行の主要お取引先の販売金融会社等に対する貸出が多い為であります。

次に、有価証券につきましては、前期比3,249億円増加し、9兆245億円となりました。当期末の有価証券の含み益(84ページ参照)は、237億円となっております。

また、特定取引(お取引先の多様なニーズに応えるための金利スワップ等のデリバティブ取引及び短期自己売買を目的としたトレーディング目的の取引)については時価会計を導入しておりますが、この特定取引より生じた特定取引資産は前期比774億円増加し、2兆1,970億円となっております。

尚、「損益の状況」に記載の通り、当期より単体決算においても税効果会計を導入した為、新たに繰延税金資産が4,062

億円計上されております。

最後に、前述のレポ取引に係わるその他資産の大幅な減少の会計上の理由としましては、そもそもレポ取引では債券の借入という取引に対して、資金の移動を表す「債券借入取引担保金」のほかに、借入債券を表す「保管有価証券」が負債側の「借入有価証券」等を見合として計上される為、資産全体では二重に増減することによるものであります。

負債の状況

平成10年度の負債は前期比3兆6,086億円と大幅に減少し、40兆4,653億円となりました。まず、債券につきましては、金融環境を踏まえ、引き続き効率的な債券の消化に努めましたが、資金運用部資金による運用の減少等もあり、前期比3,729億円減少し、19兆8,668億円となりました。当期末残高の内訳は利付債券14兆678億円、割引債券5兆7,990億円であります。

次に、預金の当期末残高は、譲渡性預金を含め8兆1,750億円となりました。このうち譲渡性預金の残高は2兆4,826億円となりました。

また、資産と同様の特定取引より生じた特定取引負債は1兆4,651億円となっております。

尚、その他負債のうち、前述のレポ取引に伴う「借入有価証券」等が1兆993億円減少しております。

最後に、前期末には事業用の土地の再評価による評価差額の全額を再評価差額金として負債に計上しておりましたが、当期末は土地の再評価に関する法律の改正により、当該評価差額に係わる税金相当額を「再評価に係わる繰延税金負債」として725億円計上し、これを控除した989億円のみを再評価差額金として資本の部に計上することとなりました。

主な資産・負債・資本の内容

(単位：億円)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	差額(平成9年度～10年度)
<b>資産</b>	434,500	451,408	420,893	30,515
うち貸出金	247,135	232,415	228,720	3,695
うち有価証券	68,276	86,996	90,245	3,249
うち特定取引資産	—	21,196	21,970	774
うちその他資産	41,791	46,737	23,775	22,962
(保管有価証券等)	(15,326)	(18,340)	(7,339)	(11,001)
(債券借入取引担保金)	(14,268)	(17,739)	(6,625)	(11,114)
<b>負債</b>	420,195	440,739	404,653	36,086
うち債券	215,596	202,397	198,668	3,729
うち預金	81,809	67,869	56,924	10,945
うち譲渡性預金	25,353	33,529	24,826	8,703
うち特定取引負債	—	17,387	14,651	2,736
<b>資本</b>	14,305	10,669	16,239	5,570
<b>負債及び資本合計</b>	<b>434,500</b>	<b>451,408</b>	<b>420,893</b>	<b>30,515</b>

## 資本の状況

第一生命保険(相)の引受による670億円の第三者割当増資に加え、(株)整理回収銀行への割当により3,500億円の優先株式を発行した為に、資本金及び資本準備金が前年度比で増加致しました。一方で、「損益の状況」でも触れました通り、平成10年度には当行は8,578億円の不良債権処理を実施したこと等から、当期純損失は1,957億円となりました。しかし、税効果会計の導入による過年度税効果調整額2,564億円の当期末処分利益への計上、土地の再評価に関する法律の改正による再評価差額金の負債からの一部振替等もあり、資本勘定は前期比5,570億円増加し、1兆6,239億円となりました。

## 開示債権と引当・保全の状況

平成11年3月末の「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権」は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権の合計で1兆8,723億円、リスク管理債権の合計額は1兆8,441億円となりました(開示債権額はいずれも取立不能見込額控除後)。当行では、平成11年3月末より未収利息不計上基準を変更した為、下図のように金融再生法開示とリスク管理債権とは自己査定 of 債務者区分に準拠して整合的なものとなりました。即ち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は自己査定における破綻先・実質破綻先に対する総与信、危険債権は自己査定における破綻懸念先に対する総与信、要管理債権は自己査定における要注先

に対する貸出金のうち貸出条件緩和債権・3カ月以上延滞債権に該当する貸出金となっております。また、破産先債権は自己査定における破綻先に対する貸出金、延滞債権は自己査定における実質破綻先・破綻懸念先に対する貸出金、貸出条件緩和債権・3カ月以上延滞債権は自己査定における要注先に対する貸出金のうち一定の要件に該当する貸出金となりました。尚、金融再生法開示債権・リスク管理債権とも定義の性質上、要管理債権や貸出条件緩和債権・3カ月以上延滞債権等、一定のリスク管理は必要ではあるものの元本の回収には懸念がない債権も多く含んでいる為、開示債権の全額が不良債権という訳ではございません。

平成10年度は予防的な不良債権引当を前倒して進めた結果、平成11年3月末の信用部分に対する引当率は破産更生債権及びこれらに準ずる債権は100%、危険債権は77.1%、要管理債権は15.0%となり、金融再生委員会の定める償却引当ガイドラインの水準を達成しております。また、予防的引当に加えて債権保全を一層促進した結果、平成11年3月末の保全率は破産更生債権及びこれらに準ずる債権は100%、危険債権は83.8%、要管理債権は52.7%となり、既に十分な水準に達しました。信用リスク管理の厳格化等を進めていること等ともあわせて、今後の不良債権処理損は大幅に縮小するものと考えております(20～21ページ参照)。

開示債権の各区分の定義については、69ページ参照

## 開示債権と引当・保全の状況 (単位:億円)

債務者区分	金融再生法開示	貸倒引当金	リスク管理債権
正常先	正常債権	一般貸倒引当金 1,248 特定海外債権引当勘定 75	
要注先	要管理債権(貸出金のみ) 5,629 保全率 52.7% 引当率 15.0%	一般貸倒引当金 480	貸出条件緩和債権 5,544 3カ月以上延滞債権 84
破綻懸念先 11,977	危険債権 11,977 (うち貸出金 11,881) 保全率 83.8% 引当率 77.1%	個別貸倒引当金 6,517	延滞債権 11,881
実質破綻先 602	破産更生等債権 1,116 (うち貸出金 931) 保全率 100.0% 引当率 100.0%	個別貸倒引当金 117	延滞債権 479
破綻先 514			破綻先債権 452
合計 (取立不能見込額)	18,723 (2,724)	8,438 (2,724)	18,441 (2,472)

注)保全率=(担保・保証額+貸倒引当金)/債権額  
信用部分に対する引当率=貸倒引当金/債権額のうち信用部分

## 金融機能再生緊急措置法に基づく資産内容の状況(単体ベース)

### 金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権額

(単位:百万円)

	平成11/3末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111,687
危険債権	1,197,790
要管理債権	562,915
小計	1,872,393
正常債権	25,437,505
上記債権 合計	27,309,898

注)破産更生債権及びこれらに準ずる債権について、取立不能見込額を控除した場合の残高を記載しております。尚、控除した金額は、平成11年3月末は272,425百万円であります。

### 引当率(貸倒引当金合計ベース)

(単位:百万円)

	平成11/3末
引当率(取立不能見込額控除前)	52.0%
引当率(取立不能見込額控除後)	45.1%
貸倒引当金合計(控除後)	843,852

注)引当率=貸倒引当金/(破産更生債権及びこれらに準ずる債権+危険債権+要管理債権)

### 保全率(取立不能見込額控除後)

	平成11/3末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%
危険債権	83.8%
要管理債権	52.7%
上記債権 合計	75.4%

注)保全率=(担保・保証額+貸倒引当金)/債権額

### 信用部分に対する引当率(取立不能見込額控除後)

	平成11/3末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%
危険債権	77.1%
要管理債権	15.0%
上記債権 合計	60.7%

注)信用部分に対する引当率=貸倒引当金/債権額のうち信用部分

### 正常債権に対する引当率

	平成11/3末
要管理先債権以外の要注意先債権	3.98%
正常先債権	0.08%

注)正常債権に対する引当率=一般貸倒引当金/債権額

### 金融再生法に基づく開示債権の業種別残高

(取立不能見込額控除後)

(単位:億円)

	平成11/3末
製造業	570
建設業	1,298
金融保険業	1,532
不動産業	7,401
その他	7,124
国内店合計	17,927
海外店合計	796
合計	18,723

### 金融再生法に基づく開示債権の国籍別残高

(取立不能見込額控除後)

(単位:億円)

	平成11/3末
日本	17,277
アジア	831
欧州	285
うちロシア・東欧	32
北米	328
中南米その他	1
海外	1,446
合計	18,723

## リスク管理債権の状況(単体ベース)

### リスク管理債権

(単位:億円)

	平成10/3末	平成11/3末	増減
破綻先債権	642	452	190
延滞債権	2,095	12,360	10,265
3か月以上延滞債権	145	84	61
貸出条件緩和債権	8,206	5,544	2,662
<b>リスク管理債権 合計</b>	<b>11,090</b>	<b>18,441</b>	<b>7,351</b>

注)破綻先債権及び延滞債権について、取立不能見込額を控除した場合の残高を記載しております。なお、控除した金額は平成11年3月末は破綻先債権1,009億円、延滞債権1,462億円、平成10年3月末は破綻先債権2,354億円、延滞債権2,250億円であります。

### 貸出金に対する比率(取立不能見込額控除後)

(単位:億円)

	平成10/3末	平成11/3末	増減
総貸出金(未残)	227,811	226,248	1,563
総貸出金(平残)	250,125	230,267	19,858
リスク管理債権/総貸出金(未残)	4.9%	8.2%	3.3%
リスク管理債権/総貸出金(平残)	4.4%	8.0%	3.6%

### 引当率(貸倒引当金合計ベース)

(単位:億円)

	平成10/3末	平成11/3末	増減
引当率(取立不能見込額控除前)	57.3%	53.4%	3.9%
引当率(取立不能見込額控除後)	39.6%	45.8%	6.2%
<b>貸倒引当金合計(控除後)</b>	<b>4,394</b>	<b>8,438</b>	<b>4,044</b>

注)引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(上記 を除く)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 ~ までに掲げる債権以外のものに区分される債権

リスク管理債権

破綻先債権

未収利息不計上貸出金( )のうち法人税法施行令96(3)イ~ホ又は同項 に規定する事由(更生手続き開始の申立て、和議開始の申立て、破産の申立て、整理開始・特別清算開始の申立て等)が生じている貸出金

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(従来は税法基準(6か月以上延滞等)に該当する貸出金の未収利息のみ不計上としておりましたが、平成11年3月末より自己査定において破綻懸念先・実質破綻先・破綻先とされた債務者に対する貸出金の未収利息をすべて不計上に変更致しました)

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもの

当行では、自己査定において破綻懸念先・実質破綻先・破綻先とされた債務者に対する貸出金は延滞の有無にかかわらず全て「延滞債権(又は破綻先債権)として開示するよう平成11年3月末より変更致しました

3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金( を除く)

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免・利息の支払猶予・元本の返済猶予・債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金( ~ を除く)

金利減免債権

金利支払猶予債権

経営支援先に対する債権

元本返済猶予債権

一部債権放棄を実施した債権(債権放棄後の残債権が対象)

代物弁済を受けた債権(代物弁済後の残債権が対象)

債務者の株式を受け入れた債権(株式受入後の残債権が対象)

等

業績の概要(連結ベース)

平成10年度の連結決算における子会社・関連会社の範囲については、従来の持株基準に代えて実質基準を適用しております。この変更及び会社の新規設立等により、連結子会社数は前年度より25社増(うち、実質基準適用による増加は10社)の67社となり、前年度には該当先のなかった持分法適用関連会社は14社(うち、実質基準適用による増加は8社)となりました。

業績につきましては、連結子会社での増益並びに一部赤字幅の縮小があったものの、親会社で、不良債権の最終処理や予防引当を大幅に実施した影響が大きく、連結経常損失2,633億円、連結当期純損失1,812億円と2期連続の赤字決算となりました。

連結範囲及び持分法の適用状況、最近5連結会計年度における主要な経営指標等の推移は以下の通りです。

連結範囲及び持分法の適用状況

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	純増(平成9年度~10年度)
連結子会社	36社	42社	67社(10社)	+25社(+10社)
持分法適用関連会社	0社	0社	14社(8社)	+14社(+8社)
合計	36社	42社	81社(18社)	+39社(+18社)

注) ( )は実質基準による社数

最近5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
連結経常収益	3,086,571	3,689,836	3,402,534	3,304,253	3,378,594
連結経常利益 (は連結経常損失)	55,769	142,526	46,700	329,178	263,381
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	29,685	63,551	12,740	202,660	181,276
連結純資産額	1,408,860	1,325,110	1,543,979	1,320,019	1,561,350
連結総資産額	40,858,245	40,737,733	46,966,968	49,229,785	46,166,409
連結ベースの1株当たり 純資産額	599.14円	563.52円	607.96円	519.77円	458.91円
連結ベースの1株当たり 当期純利益 (は連結ベースの1株当たり 当期純損失)	12.62円	27.02円	5.24円	79.80円	70.64円
連結自己資本比率 (国際統一基準)	8.82%	8.59%	9.04%	10.26%	11.30%

## 損益の状況(連結ベース)

平成10年度の構成要因別損益状況は以下の通りです。

資金利益については、親会社・子会社ともに微増となり、前年度比117億円増の3,018億円となりました。

役員取引等利益については、子会社では前年度比微増となりましたが、親会社における融資関連手数料減少等により、前年度比198億円減の832億円となりました。

その他業務利益については、親会社における債券売却益の伸長から、前年度比177億円増の592億円となりました。

営業経費については、グループ全体の合理化・効率化に努めたものの、実質基準の適用に伴う連結子会社増の影響により、前年度比53億円増の2,227億円となりました。

また、親会社で引き続き不良債権の最終処理や予防引当を実施したことから、その他経常損失は、5,388億円となりました。

以上の結果、連結経常損失は、2,633億円となり、連結当期純損失は1,812億円となりました。

## 利益総括表

(単位：億円)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	差額(平成9年度～10年度)
資金利益	3,233	2,900	3,018	117
役員取引等利益	572	1,031	832	198
特定取引利益	—	10	539	529
その他業務利益	243	415	592	177
営業経費	2,028	2,174	2,227	53
その他経常利益	1,553	5,474	5,388	85
<b>経常利益</b>	467	3,291	2,633	657
特別損益	22	160	71	89
税金等調整前当期純利益	444	3,131	2,562	568
法人税等	306	1,107	832	274
少数株主利益	11	1	83	81
連結調整勘定償却額	0	1	—	1
<b>当期純利益</b>	127	2,026	1,812	213

資産・負債・資本の状況(連結ベース)

平成11年3月末の総資産は、円高による外貨建資産の減少に加え、親会社におけるレポ取引(現金担保付債券貸借取引)に係わる資産の減少等により、前年度比3兆633億円減少の46兆1,664億円となりました。

貸出金につきましては、親会社での減少もあって、23兆3,279億円となりました。

特定取引資産につきましては、親会社での資産増に加え、国内証券子会社において時価会計を導入したこと等により、前年度比2,627億円増加し、3兆7,290億円となりました。

また、繰延税金資産につきましては、当年度は、親会社において不良債権処理等に伴う有税償却を積極的に実施したこと

から、前年度比1,142億円増の4,001億円となりました。

その他資産につきましては、前述の親会社におけるレポ取引に係わる資産の減少を主因に、前年度比1兆6,102億円減少し、3兆9,232億円となりました。

負債につきましては、親会社のレポ取引の見合勘定減少に加え、貸出金等資産の減少に伴う債券や預金の減少等により、前年度比3兆6,007億円減少の44兆3,089億円となりました。

また、従来負債の部に表示しておりました少数株主持分は、今年度より、負債の部と資本の部の中間に表示しております。

尚、資本につきましては、親会社での増資を主因に、前年度比2,413億円増加し、1兆5,613億円となりました。

主な資産・負債・資本の内容

(単位：億円)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	差額(平成9年度～10年度)
資産	469,669	492,297	461,664	30,633
うち貸出金	255,184	240,014	233,279	6,735
うち有価証券	68,080	88,472	89,421	949
うち特定取引資産	—	34,662	37,290	2,627
うち繰延税金資産	1,268	2,859	4,001	1,142
うちその他資産	47,591	55,334	39,232	16,102
負債	454,229	479,097	443,089	36,007
うち債券	221,375	208,409	204,618	3,790
うち預金	82,538	66,448	55,712	10,735
うち譲渡性預金	26,174	34,086	25,450	8,636
うち特定取引負債	—	22,869	28,549	5,679
うちその他負債	45,771	53,255	38,104	15,151
うち少数株主持分	32	1,352	—	1,352
少数株主持分	—	—	2,960	2,960
資本	15,439	13,200	15,613	2,413
負債、少数株主持分及び資本合計	469,669	492,297	461,664	30,633

## リスク管理債権等の状況(連結ベース)

### リスク管理債権

(単位:億円)

	平成11/3末
破綻先債権	468
延滞債権	11,609
3ヵ月以上延滞債権	89
貸出条件緩和債権	5,546
<b>リスク管理債権合計</b>	<b>17,714</b>

注)破綻先債権及び延滞債権について、親会社における取立不能見込額を控除した場合の残高を記載しております。

なお、控除した金額は、破綻先債権1,009億円、延滞債権1,462億円であります。

リスク管理債権の定義については、69ページ参照。

### 不良債権処理損

(単位:億円)

	平成10年度
貸出金償却	1,406
個別貸倒引当金純繰入額	5,432
特定海外債権引当勘定純繰入額	86
債権売却損失引当金純繰入額	440
共同債権買取機構向け売却損失	21
その他債権売却損失	624
<b>小計</b>	<b>8,012</b>
一般貸倒引当金純繰入額	704
<b>合計</b>	<b>8,717</b>

### 貸倒引当金

(単位:億円)

	平成11/3末
一般貸倒引当金	1,891
個別貸倒引当金	8,700
特定海外債権引当勘定	75
<b>合計</b>	<b>10,667</b>

# 平成10年度の業績概況

## 連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

平成11年3月期の連結自己資本比率(国際統一基準)は、期中1.04ポイント上昇し、11.30%(Tier1比率:6.03%、Tier2比率:5.26%)となりました。

分子の自己資本の充実に关しましては、第三者割当増資(670億円)海外子会社を通じた優先証券の発行によるTier1の増強(1,760億円)劣後債券の発行(約640億円)等によるTier2増強といった自助努力に加え、公的資金6,000億円(優

先株3,500億円、劣後債券2,500億円)を取り入れました。その結果、自己資本は、期中4,293億円増加し、3兆2,734億円(Tier1:1兆7,492億円、Tier2:1兆5,242億円)となっております。

一方、分母のリスク・アセット等は、期中1兆2,466億円増加致しまして、28兆9,635億円となっております。増加の内訳と致しましては、オン・バランス取引項目で1兆4,354億円の増加、オフ・バランス取引項目で3,613億円の減少、マーケット・リスク相当額で1,725億円の増加となっております。

## 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成9/3期	平成10/3期	平成11/3期
基本的項目 (Tier1)	資本金			6,736
	うち非累積的永久優先株			1,750
	新株式払込金			—
	資本準備金			5,701
	連結剰余金(注2)			2,094
	連結子会社の少数株主持分			2,960
	うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券			2,917
	営業権相当額( )			—
	連結調整勘定相当額( )			—
計 (A)	15,363	14,444	17,492	
補完的項目 (Tier2)	有価証券含み益の45%相当額	3,844	1,834	—
	再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%		812	771
	一般貸倒引当金	1,042	1,164	1,891
	負債性資本調達手段等	8,536	10,746	12,579
	計 (B)	13,422	14,558	15,242
準補完的項目 (Tier3)	うち自己資本への算入額 (C)	13,422	13,997	15,242
	短期劣後債務		—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (D)	—	—	—
自己資本 (E)	(A)+(B)+(C)-(D)	28,786	28,441	32,734
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	281,071	241,211	255,566
	オフ・バランス取引項目	37,235	33,853	30,239
	信用リスク・アセットの額 (F)	318,306	275,065	285,806
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)		2,102	3,828
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)		168	306
	計((F)+(G)) (I)	318,306	277,168	289,635
自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{E}{I} \times 100$	9.04%	10.26%	11.30%	

注)1. 上記は、長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっております。なお、平成10年1月1日からマーケット・リスク規制が新設となっております。

2. 連結剰余金には、利益処分後の金額を計上しております。

3. 平成11/3期より、自己資本の内、基本的項目に係る細目を開示しております。

### 自己資本比率規制

金融の自由化、国際化が進展する中で、銀行経営の健全性や金融システムの安定性、国際的な銀行間の競争条件の平等化を図る為に、国際決済銀行(BIS)において、銀行の資産に対する自己資本の比率を一定水準以上に維持することを求める国際統一基準が定められております。

当該基準は、1.リスク・アセット・レシオの導入、2.リスク・アセットへのオフ・バランス取引項目の取り込み、3.子会社を含めた連結ベースでの規制を特色としており、国際業務を行う我が国の銀行は、平成5年3月期以降8%以上の水準を維持することが義務付けられております。

従来の国際統一基準は、信用リスクのみをリスク・アセットの対象としておりましたが、平成10年3月期のマーケット・リスク規制の導入で、マーケット・リスク(市場価格の変動に伴ってオン・バランス取引項目、オフ・バランス取引項目のポジションに損失が生じ得るリスク)も対象となっております。

また、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により、平成10年12月1日に長期信用銀行法第17条前段において準用する銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成11年3月期から、自己資本比率は、単体ベース(銀行法第14条の2第1号)・連結ベース(同第2号)双方での基準達成が義務付けられました。即ち、海外営業拠点を有する銀行については、マーケット・リスク規制を導入した国際統一基準の算式で、連結ベースと単体ベースの双方で基準の達成(8%以上)が、義務付けられております。

### 自己資本

国際統一基準の自己資本比率における自己資本は、基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)と準補完的項目(Tier3)とから成っており、補完的項目と準補完的項目は、基本的項目の額を限度として自己資本に算入できるものとされております。準補完的項目はマーケット・リスク相当額に係わる額のみをカバーし得る自己資本として、マーケット・リスク規制導入に伴い新設されたものであります。

#### 単体自己資本比率

平成11年3月期より算出しております単体自己資本比率は11.53%となりました。単体自己資本には、3兆3,160億円(基本的項目:1兆8,074億円、補完的項目:1兆5,085億円)、単体リスク・アセットは、2兆7,379億円(信用リスク・アセット:2兆5,166億円、マーケット・リスク相当額:2,212億円)となりました。

基本的項目:1兆8,074億円には、資本金として6,736億円、資本準備金として5,701億円、利益準備金として822億円、任意積立金として1,637億円、次期繰越利益として260億円、その他、海外の特別目的会社の発行する優先出資証券の2,917億円を計上しております。

尚、資本金と資本準備金には、公的資金として取り入れた優先株3,500億円が含まれております。